

第3回 焼津未来創生総合戦略推進会議 議事録

- 1 日時 平成27年8月24日（月）13：30～16：10
- 2 会場 焼津市市役所会議棟101号室
- 3 出席委員 日詰一幸会長、山田美津子委員、川口良子委員、白石一二郎委員
岡村美根子委員、下村信仁委員、門澤奈々委員、岩石ちさと委員
南條和義委員、田形淳委員、寺田好秀委員、宮崎浩一委員
土肥潤也委員、鈴木智子委員、山口智美委員
- 4 欠席委員 増田充邦委員
- 5 事務局 杉本未来創造部長、飯塚政策企画課長、山下政策企画担当係長
藤野行政経営担当係長、新村主査

6 会議録

議事1「焼津市人口ビジョン素案について」

（日詰会長）

- ・ただいまから、第3回の焼津未来創生総合戦略推進会議を始めたいと思います。
- ・前回につきましては、会議録の抜粋がお手元に配付されているかと思うのですが、この日は焼津市の将来の人口ビジョン素案について委員の皆様とご検討いただきました。
- ・その辺りのことについてはもう一度今日、振り返りながらその素案について最終的な方向性を決めていきたいと思いますが、それをベースにしながら、あともう1つ、焼津の未来創生総合戦略の骨子案をご検討いただくということになります。こちらの方は、かなり個別具体的な話になっていくわけですが、今日はこの2つの柱で皆様からご意見をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。
- ・それでは最初に、焼津市人口ビジョンの素案について検討していきたいと思います。
- ・まずは事務局から、説明いただきたいと思います。

（事務局）

- ・それでは29ページをお開きいただければと思います。
- ・前回までに29ページより前については説明をしております。

- ・ 前回の会議録の抜粋がございますので、皆様からのご意見はそこに書いてあるとおりでございますが、今回新たに2つのパターンの推計を試みましたので、まずそこから辺から説明をしていければと思っております。
- ・ 会議録の抜粋につきまして、見ていただきながらご意見の確認をしていきたいと思っております。
- ・ まず、社会増減について、転入者の確保策に力を入れるよりも、転出を減らす、いわゆるここで暮らしたいと思える環境を作るということを前提に施策を進めていけば、転入者も増えていくかもしれない、というご意見がありました。
- ・ それから、シミュレーション1のような、特殊出生率を2030年に2.1にするというのも、これからの持っていくようでは決して不可能な数字ではないと。ただし、相当な努力が必要となってきます。長野県の下條村は子育て施策に力を入れており、若い世代を呼び込むことで2.1を達成している、というご意見もございました。
- ・ 次に、特殊出生率を2.1に持っていくには、ワークライフバランス等、女性だけでなく男性の働き方も変えていく必要がある、という意見もいただいております。
- ・ 次に、現実的に特殊出生率を2.1にするのは、所得を倍にするであるとか抜本的な改革をしていかなければ実際には不可能な数字ではないか、というご意見もいただいております。
- ・ 次に、県では2020年に2.07を目指すことにしておりますけれども、2.07が人口増減の分岐点、人口置換水準でありまして、これを下回るのは移動が0でもどんどん人口が減っていくということになります、そういう中で、よそから人口を獲得するだけではなく、自治体として少しでも人口の増加をさせていく目標とする以外にはないという説明もありました。
- ・ 次に、2.1を目標とすることで、不可能に近い数字ではありますが努力目標としてそこを目指す施策を進めていくということによいと思っております、目標を下げておくとそれなりの施策しか出てこないのではないかと、というご意見もございました。
- ・ 次に、社会増減0というのは難しいのではないかと、シミュレーション1の社会増減を現状の半分、特殊出生率2.1を目指すというものがよさそうである、というご意見もございました。
- ・ それから、転入者の減少と、家を持つ世代が焼津ではなくほかの土地に行ってしまうっており、これを止めないことにはだめだと思う、というご意見もございました。
- ・ 今後の戦略を検討していく中では、シミュレーション1を基本フレームとしていく方がよいのではないかと、ということもございました。
- ・ 次に、特殊出生率2.1というのはハードルが高いですけれども、目標としてそこを目指すべきではないかと、というご意見もございました。
- ・皆様のご意見を伺って、シミュレーション1が基本的なフレームとしてはいいのではないかと、という意見をいただいております。
- ・ 前回の意見をいただいた中で、我々もご意見を踏まえ、それから、近隣の都市の状

況、他市の状況等も勘案して今回、作成を進めました。

- 最後の方になりますけども、55ページ、56ページ、この辺りが今回、我々がお示しする最終的な推計人口の案になりますけども、その前に各種データ等、前回のご説明に加えて、新たに整理したところもございますので、その辺を先に説明したいと思っております。
- それでは、第3章 将来推計人口でございます。
- 30ページの、パターン1の社人研の推計と、パターン2の日本創生会議推計のもの。
- それから、31ページのシミュレーション1。これは社人研のものに出生率の上昇を加えたものということでお示しをしたものでございます。
- それから、シミュレーション2としまして、パターン1社人研推計に加えて、住民移動が0で推移すると仮定した場合のシミュレーションということでお示しをしたものです。
- 今回新たに2つほど、データとして加えてございます。33ページをご覧いただきたいと思えます。
- そちらのグラフ、全部で6本ございます。順番に説明をしていきたいと思えます。
- まず、途中で切れているもの。2040年、116,843。これがパターン2の日本創生会議の推計になります。こちら、社会移動が現状と同じで非常に移動が大きいですよということで、そういう推計をした場合に2040年には116,843という数字になります。
- それから次に、2060年に、95,576という数字が入っているもの。こちらがパターン1です。社人研推計の人口になります。こちらが国のベースになっているものです。
- その上に、2060年、112,337と書かれておりますが、これがシミュレーション1です。前回、皆様のご意見いただいたものです。出生率を2030年に2.1に持っていきます。社会移動につきましては現状の半分になるという想定をした場合に、112,337という数字になっていきます。
- 次に、115,431という数字が書かれているものですが、こちらも前回お示したシミュレーション2です。出生率が2030年には2.1になります。ただし、社会移動につきましては、転入・転出均衡ということで持っていきますと、2060年には115,431になるという数字になっています。
- 今回新たに、グラフを加えたものを説明いたします。
- まず、2060年で139,013というふうなものがございます。
- こちらは、現状の人口、現在142,000人ほどおりますけども、その142,000人をなるべくキープしていく場合に、逆にどのような出生率、あるいは社会移動をしなければならないかというものを逆算したのになります。
- 2060年に大体14万人、おおむね139,000人から140,000人をキープしたいと考えた場合に、どういう仮定値を決めますかということでございますけども、31ページをご覧いただきたいと思えます。
- シミュレーション3でございます。2025年、今から10年後に合計特殊出生率を2.1ま

- で持っていきます。かつ、社会移動を、焼津市は現在おおよそ800人ほど転出超過という数字が出てございますが、それをプラスに持っていくことになります。
- ・2020年で+1.5%、2030年以降は+2%という数字で、人が入ってくるという形の社会移動を考えていくと、139,000人という数字になってきます。
 - ・非常に厳しい仮定ということでして、横にグラフをずらしていくとどういう目標になるかというものを考えたモデルでございます。
 - ・それから、シミュレーション4でございます。こちらは33ページの表でいきますと、今申し上げました139,013人のひとつ下のものです。2060年に123,237人という数字が入っていますけれども、こちらがシミュレーション4になります。
 - ・前回以降、県の目標数値というものが出されており、2015年には1.8。今から5年後に2.07を目指すよということで県は示していますので、それをグラフにした場合に、焼津はどうなるかということ推計したものです。
 - ・2020年には現状の142,905人とほぼ同じくらいになってきます。それ以降、2060年には123,237人になりますということで、これも目標としては高い数値になってくると思います。
 - ・34ページ以降は、細かなデータと、35から38ページまで、それぞれの年齢3区分の見通しということで、お示ししてございます。
 - ・それでは、39ページをご覧くださいと思います。
 - ・ここからは少し視点を変えまして、「アンケート調査からみた住民等の将来展望」ということで、焼津市に住んでいる方々が今現在、どんな思いをしているかということ、いろいろなアンケートから内容を整理してあるものでございます。
 - ・まず1つ目に、第5次総合計画における市民意向ということで、昨年度のアンケート調査を基に集計をしたものです。
 - ・調査対象は25年の4月以降継続して居住している、18歳以上の男性・女性ということです。有効回答数は1,732人です。調査期間は今年の1月～2月です。
 - ・問いは、「あなたにとって、焼津市は暮らしやすいところですか。それとも暮らしにくいところですか」ということです。
 - ・暮らしやすさを見ますと、「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」という方々が合わせますと66.1%です。全体の6割強という方々が焼津市は暮らしやすい所ですよということを答えています。
 - ・次に、40ページをご覧ください。
 - ・焼津市の行政サービスについて、どの程度満足していますかということ。市行政サービスの満足度を問いとしておりますが、「満足している」が8.7%、「どちらかといえば満足している」が39.2%ということで、おおむね満足している方が48%いるということ。次に、居住地区は良好な街並みですかということの問いです。
 - ・「そう思う」「どちらかといえばそう思う」という方が、合わせますと62.5%、6割

を越えているような状況です。住んでいる所が良好な街並みと思っている方が半分以上いらっしゃいます。

- 41ページをご覧ください。
- 焼津市は安心して子どもを産み育てることができるまちだと思いますかということ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせますと58.4%の方が、安心して子どもを産んで育てることができるまちですということをお答えしています。
- 半数以上の方が、暮らしやすさであり、良好なまちであり、安心して子どもを産むことができるということをお答えしています。
- この半数以上という数字が高いかどうかという議論はございますが、もっと市が暮らしやすい所であるということをお知らせし、情報発信をして、暮らしやすさを市外にも発信していく必要があるということが、ここから見て取れると思います。
- それから、42ページをご覧ください。
- 市外転出者の意向です。
- 平成27年3月から4月に焼津市から市外へ転出・転居した方を対象に、市民課の窓口にてアンケート調査を実施しています。
- 焼津市から転出された方の理由といたしましては、就職や転職が全体では34.5%、転勤が20.6%。この2つで5割以上の方が転出をしています。仕事関係で転出をしている方が多いということがございます。
- ただし、女性に関して見ますと、就職・転職で焼津市から転出した方は28.8%。その次に、結婚を理由に転出した方が24.3%ということなので、これを合わせますと両方で5割ということになります。女性は、就職と結婚で転出をされる方が5割ということになります。
- 転入の方についてはアンケート調査をしていないものですから、この結果を踏まえて転入はどうかということからは分からないものですから、参考というようなことで、意向を取りましたよということになります。
- 次に、43ページをご覧ください。
- 東京都と神奈川県、それから静岡県のご在住者で、住宅を取得しようと考えている世代の意向を確認してございます。
- 回答のサンプル数は103件です。
- 居住地の属性では、東京が60%、神奈川県が25%、静岡県が15%ということになります。
- 年齢別の構成では、20歳代が22.3%、30歳代が45.7%、40歳代が32%です。
- 住宅購入を検討されたきっかけは何ですかということをお聞きをしていますけれども、やはり一番多いのは出産や子どもの成長を契機に住宅を購入しようと考えている方が35%いらっしゃいます。
- それ以降、「住まいが手狭になってきた」「家賃の負担が大きい」という方がそれぞれ25%程度といった内容でございます。
- なお、下の図は、それぞれ東京都・神奈川県・静岡県と3つの属性を分けてグラフに

してございますが、やはり神奈川県と静岡県の方については「出産や子どもの成長を契機に」が半分くらいいるという状況であります。

- ・次に、44ページをご覧くださいと思います。
- ・田舎暮らしの可能性調査ということです。
- ・地方で生活する田舎暮らしについて関心がありますかということ聞いておりますけれども、「関心がある」が14.6%。「多少関心がある」が43.7%ということで、合わせますと6割程度、田舎暮らしの可能性としては関心があるということを確認しています。
- ・これもグラフの属性別で見ますと、神奈川県の方、半数以上が「多少関心がある」「関心がある」と答えた方が68%くらいいます。
- ・東京につきましても、約50%の方が「関心がある」「多少関心がある」という結果が出ています。
- ・では、田舎暮らしの不安要素は何かということで次に聞いています。
- ・どのようなことが不安ですかということですが、やはり「働き口の確保」が不安だよという方が全体で71.7%います。
- ・それから次に「買い物や余暇、レジャーなどの利便性」が63%あります。
- ・次に「電車やバスなどの公共交通機関」が55%、大きくはこの3つが主な不安な要素であるということです。
- ・次に、45ページをご覧くださいと思います。
- ・焼津市への移住の可能性について確認をしています。
- ・「焼津市は、東京と名古屋のほぼ中間に位置し、静岡県の中央部で静岡市に隣接する都市です」。以下、どのように感じますかという質問をしています。
- ・結果、「住んでみたいと思える魅力がある」と答えた方が8.7%、「魅力的であり、もう少し詳しい情報を聞いてみたい」という方が23.3%ということで、全体ではおよそ3割の方が、住んでみたいと思うということです。
- ・都県ごとに区分けをしますと、東京、神奈川は若干、魅力があるといわれる方が低いですが、もう少し詳しい情報を聞いてみたい」という方は、東京では16%、神奈川県では28%、3割くらいの方がそのように答えています。
- ・次に46ページをご覧くださいと思います。
- ・近隣在住の大学生に対するアンケートの実施をしています。
- ・これは、首都圏や中京圏に確認をしていますけれども、県の出身者が約8割というサンプル状況です。
- ・1番目の円グラフを見ますと、県外の方は23%、静岡県内の出身の方が76.7%ということ。
- ・「どこで就職を希望しますか」ということで、近隣在住大学生に確認をしていますけれども、「静岡県内」で就職をしたいという方が47.6%、それから、「首都圏」という方が17.5%、「中京圏」が5.8%ですが、「こだわりはない」という方が25.2%、

4分の1くらいいます。

- ・次に47ページをご覧ください。
- ・就職希望者の選択理由、「なぜそこを選択したか」ということを聞いていますが、「出身地であるから」という理由が58.4%程度いらっしゃいます。それから、「暮らしていてなじみがある」という方が31.2%。
- ・こういった、出身地に戻ってきたい、あるいは「暮らしている所だから」「いい所だから」ということで、そういう答えをしている学生も結構いるということですので、東京で就職よりも、やはり地元でいかに魅力のあるまちを作っていくかということも、ひとつの施策の方向性だと思います。
- ・次に48ページをご覧くださいと思います。
- ・こちらは焼津商工会議所と大井川商工会の会員事業所と、その事業所の従業員に対して昨年、少子化対策に関するアンケートを行なっています。
- ・回答事業所数は945件。従業員数は2,200件。その結果を集計しております。
- ・問いとして、「従業員の出会い・結婚への支援として取り組んでいることは何かありますか」ということを聞いています。
- ・「結婚祝い金の支給」というのが35%。それが一番多いのですが、ずっと下のグラフを見ていきますと、「特にない」と答えている事業所が53.2%います。
- ・出会い・結婚への支援として取り組んでいるのは、結婚祝い金を支給するのが一番多いのですが、その一方で「特にない」、取り組んでいないという事業所が53.2%といった結果です。
- ・こちらは企業の規模等も関係してきますので、参考に30人未満の事業所がこの中で798、それから、30人から100人の事業所が98、101から300人規模の事業所が20件。301人以上が11件ということ、あと無回答というのがございますので、合計で945になりますけども、やはり小さい規模の事業所ほど出会い・結婚への支援取り組みというのは少ないことが見て取れます。
- ・49ページをご覧くださいと思います。
「仕事と子育ての両立支援として取り組んでいるものはなんですか」ということです。
- ・「子どもの急な病気などに柔軟に対応できる、休暇の取りやすい環境を作る」が81%。それから次に「産休や育休取得の促進」が35%。「始業・終業時刻の繰り上げもしくは繰り下げや、フレックスタイムなどの短時間勤務制度の導入」が32.5%ということ、大きくは休暇を取りやすい環境づくりをしているが81%ございますが、その前に、取り組んでいる事業所数が、「ある」が28.4%です。「ない」と答えている事業所が63.6%です。「ある」という中で、どんな取り組みですかと聞いています。
- ・ですので、子育てと仕事の両立支援は「ない」と答えている事業所63.6%につきましては、半数以上の所が事業所として取り組んでいないという答えになるものです。

- から、この辺ももう少し進めていく必要があると考えているところです。
- ・次に50ページをご覧ください。
 - ・「少子化対策取り組みのために希望する行政からの支援は何ですか」ということを事業所に聞いています。
 - ・やはり、奨励金や低利融資、育児休業中の従業員への給与の補償とか、財政的な支援が6割くらいいました。
 - ・それから、出産や子育てによる休業または休暇に対する短期間勤務の人材確保に対する支援ということが34.4%。
 - ・それから、独身社員の出会いにつながる合コン等の機会の提供が20%。
 - ・事業所内の保育所や託児施設の設置・運営にかかる補助が18.9%ということで、この辺が高い割合を示しています。
 - ・次に51ページでございます。
 - ・従業員の皆さんに確認をしています。
 - ・「仕事と出産・育児を両立しやすくするためにどのようなことが必要だと思いますか」ということを従業員の皆さんに聞いておりますけども、やはり「育児にかかる経済的な負担を軽減してほしい」というのが49%。「勤務時間に関する制度の充実をしてほしい」というのが45.5%います。
 - ・ただ、これについては、男性と女性で若干、考え方が違ってくるようです。
 - ・男性につきましては、一番多いのは「育児にかかる経済的負担の軽減」です。しかし、女性は「勤務時間に関する制度を充実してもらいたい」が半数以上います。
 - ・この辺は若干、男性と女性で考え方が違ってくるのかなということが出てきております。
 - ・52ページをご覧くださいと思います。
 - ・アンケート調査から見た住民等の将来展望をまとめております。
 - ・第5次総合計画の住民意向として、在住者の66%が「住みやすい」と回答しています。先ほど申し上げましたように「住みやすく、良好な街並みであり、子どもも育てやすい」と思っている方が、ここに住んでいる方は半数以上いらっしゃいますよということが見て取れますが、これらの数字を底上げしていったって、積極的に焼津のよさを発信していく必要があるということです。
 - ・それから、市外転出者の意向で、市外転出者は、「就職・転職」が全体の34.5%、「転勤」が20.5%ということでした、やはり仕事の関係で出ていった割合が半分くらいありますということです。
 - ・それから、住宅取得希望世代の意向としては、やはり「出産や子どもの成長を機に家を買いたい」ということが最も高い割合で出てきています。
 - ・アンケート調査の総括としては、焼津市に居住歴のある方は、焼津市は住みやすい場所と認識をされている方が多い状況です。
 - ・それから、就職・転職・転勤・結婚等を理由に市外転出の動きがあります。

- ・住宅取得希望世代は、出産や子どもの成長を契機に住宅取得が検討されております。
- ・県外の居住者が焼津市への移住に興味がある割合は3割くらいでございます。
- ・大学生の意向は、県出身者の県内就職希望はかなり高いですけれども、県外出身者は就職したい企業があるかどうかを選択要因となっております。
- ・地元の事業所が従業員の労働環境をもう少し改善していく必要がございます。
- ・それから、人口定着の観点で見ますと、ライフステージの中で、たとえば市外転出をしなければならぬ状況が訪れた際、転出を食い止め、市内での居住を選択できるような施策の実施をして、住んでもらう、いわゆる自然増を促していく対応が重要であるという点が再確認できると思います。
- ・以上、アンケートの結果部分を説明しました。
- ・それでは、53ページ「第5章 人口の将来展望」ということで説明します。
- ・まず、将来推計のための条件設定の検討です。
- ・将来の合計特殊出生率や若者世代の移住希望について検討を行なっています。
- ・(1)としては、現状の焼津市の合計特殊出生率の実績を書いています。
- ・このように変動しており、平成22年度は1.57ですが、若干増減があった中で平成26年度、1.54ということですので。
- ・では、この合計特殊出生率を0.1ポイント上昇した場合の将来推計人口はどうかということで、仮に0.1ポイント上げた場合、焼津ではどれくらいの子どもの現状より産む必要があるかということ、計算上求めたものでございます。
- ・こちら、現状の女性人口が変わらない場合ということ、まず前提としています。
- ・10人の女性のうち、1人の女性が子どもを1人だけ多く産む場合、その場合が0.1ポイント上昇ということになりますので、その設定の場合に将来人口を推計しますと、2060年の時点で約3,300人程度増加します。
- ・子どもを5年間で355人多く産んだ場合0.1ポイント増になっていく計算です。
- ・そうしますと、年間70人を現状の出生数よりもプラスし、5年間で70人×5年ということで350人産んでいくと0.1ポイント増になっていきます。
- ・たとえば0.2ポイント上げたければ5年間で710人、年間でいうと140人今よりもお子様を多く産む必要があります。
- ・それから、54ページをご覧くださいと思います。
- ・今度は、親の世代を増やしていったらどうなるかということですので。
- ・(3)は若者世代の人口規模ということで、今度は合計特殊出生率の上昇ではなくて、子どもを産む若者世代、20歳から35歳を外から持ってきて、結婚・出産による人口増を目指す施策効果を検討していきます。
- ・現状の若者世代の人口は、男性・女性ともちょうど20歳から34歳までは1万人ずつ、2万人、焼津市には住んでおります。
- ・この皆様を1割程度、2万人の1割を移住させた場合どうかということですので。約2,000人を2020年まで、単純計算ですが、2,000人÷5年ですから1年当たり400人くらい、

若者を移住させた場合という計算になりますと、ちょうど2060年時点でこれも約3,200人の人口増の状況になります。

- つまり、若い世代を今後5年間で1割増やしていけば、将来的に3,000人くらいの人口増になるということになります。
- ただし、雇用についても年間で400人の働く場所、あるいは住宅の関係、そういったものを新たに施策として考えていかななくてはならないということになります。
- 私が申し上げましたものをグラフにしていますが、社人研ベースの人口から、若い世代の人口を変えずに、子どもを産む環境をよくして、0.1ポイント上げた場合にはこのグラフになります。社人研のグラフに比べて緩やかなラインになります。
- 次は一番上です。若者世代を1割持ってきた場合、2020年が横に振れております。これが若者世代を2,000人増やした場合の効果です。
- ただ、それ以降は、実は社人研のラインとほぼ同じように落ちていきます。
- 最終的には2060年に101,011人という数字になってきます。到達点は出生率を0.1ポイント上げたものと若者世代を1割増やした場合は、2060年を見るとほぼ同じような効果になっていきます。
- このように、出生率を上げるというのは長期的に効いてくる、じわりじわりと効果がありますが、若者世代を移住させるというのは直近の部分で人口増につながってきますよというふうなことがグラフを見ると分かってまいります。
- この55ページでございますけども、合計特殊出生率を0.1ポイント上昇させる場合のものと、若者世代を5年間で1割増やした場合の将来推計については、2060年ではほぼ同じ効果になります。約3,000人の人口増になりますよというふうなことでございまして、101,000人くらいの水準になってくるような状況でございますが、そこに四角の中に囲んでいますのも、合計特殊出生率0.1ポイント増と若者世代の1割の移住はイコールです。約3,000人の人口増効果になります、ということをご自分で作っています。
- 56ページをご覧ください。
- 目標設定としては今回お示しするのは次の水準でいきたいと思っています。
- 自然増の効果の部分0.1アップ、それから、社会増減で若者世代を1割増やしていくという部分での特殊出生率の増が0.1ポイント分ということで、増減上は現状の1.54から0.2ポイントアップの1.75を合計特殊出生率として目指すことだと思います。
- それから、2040年までに合計特殊出生率2.1、2.07を越える2.1にしていきたいということでございます。
- あとは、社会増減につきましては、2020年には移動を均衡と思っておりますけれども、これは若者世代を1割増やしていくことで社会移動0に持っていきますよということですので。2015年の20歳から34歳の人口20,000人を、2020年には22,000人程度に増やしていきたいということで、移動を均衡にしていきたいということですので。
- 出生率の環境をよくして子どもを増やす施策の部分と、若者を引っ張ってきて子ども

もを多く産んで出生率を増やしていくという部分と合わせて0.2ポイントアップという計算上そういう形で考えていきたいと思います。

- そうなりますと、グラフは次の57ページをご覧くださいと思います。
- 2015年が142,453人、2020年が139,899人です。それから、ちょっと進みまして2040年を見ますと、128,207人。それから、2060年に120,000というふうな数字ですけれども、こういった形で将来人口の目標設定としては、2020年に総人口140,000人、社人研の推計上のプラス1,300人。それから、2040年の総人口は128,000人、社人研の推計からプラス9,000人の128,000人。2060年につきましては、おおよそ総人口120,000人程度を目指していきたいというふうなことで、プラス25,000人の120,000人を目指していきますということです。
- 56ページの表5-5というところがございますけれども、これは直近の5年間の焼津の出生者数・死亡者数、いわゆる自然増減の部分、それから、転入者数・転出者数の社会増減の部分になっております。
- これを見ますと、自然増減につきましては大体2013年、2014年の出生者の数から0.2ポイントアップですから、おおむね140人くらい出生者を増やしていきますということになりますので、大体1,230人くらいを目指していきたいと思っております。ですので、今後5年後までに年間1,230人程度の水準に持っていきますよということと考えています。
- それから、社会移動につきましても、移動を0にしますということです。ちょうど2010年が出生者1,266で、転入・転出はプラスの144ということにして、今後5年間かけて、5年前の出生者数とか社会移動の水準に戻していき、かつ、若者を1割多くしたいですという、そんなイメージのまちなしていきたいと思っております。
- 最後、58ページをご覧くださいと思います。
- 現状と課題ということで整理をしてございまして、現状、前回からの説明で申し上げましたように年少人口と生産年齢人口が引き続き減少傾向にある一方、老年人口は2025年頃から一定の人口で推移し、2045年には減少に転じます。人口全体が現状の66%前後になりますけれども、老年人口は現状と同数になります。この辺が人口の分析から見えてきた結果でございます。
- 以上、人口ビジョンの概要、それから推計の内容等説明をしました。これが今、素案というふうに説明をさせてもらっておりますが、内容を今後ブラッシュアップしていく必要がございます。
- たとえば、市内経済の便益をはかるもの、それから、市の財政に与える影響等も当然出てくると思いますので、そういったものを整理し、必要なもの、必要でないものに区分けをして、次回にはストーリーを作って、人口の推計に持っていけるような、そんな流れのものにしていければと思っております。
- 。以上でございます。

(日詰会長)

- ありがとうございます。前回の議論を踏まえて、事務局の方でもう一つ踏み込んだ検討をした中で、56ページ、57ページの将来人口の目標というような方向性が出ております。
- この人口ビジョンの素案について皆様と議論ができればと思います。ご質問でも結構ですし、内容につきましてご意見いただければと思います。いかがでしょうか。どなたでも結構ですので、よろしく願いいたします。

(宮崎委員)

- 56ページの青い四角の下、5年間かけて5年前に戻すというイメージ。これは、5年後以降もこれをずっと維持するということですか。

(日詰会長)

- 先ほども、目標人口の所の四角の囲みの中のアスタリスクの所になりますけども、説明では表5-5の所の2010年度水準の数字を説明されまして、一応その辺りを目標にすれば大体、ここで設定した人口になるということですけど、これをずっと維持するかどうか。

(事務局)

- 今後5年間で人口の目標としてそこに持っていけば、それ以降、たとえば若い方が入ってくることによって子どもが生まれ、その方がまた大人になって子どもを持つ。そういう環境に回すということでございますので、社会移動0をずっと維持する、0を目指していくのですけれども、この直近の5年間で施策を打って、人口減少を緩やかにしていきますと、そんなイメージをもっていいただければと思います。

(日詰会長)

- よろしいでしょうか。ほかにいかがでしょうか。先ほど説明いただきましたように、近隣の市町も似たような特殊出生率と社会移動ということで検討しているのですけれども、とにかく特殊出生率を何とか上げていくというところに各自治体とも力を入れていくというような構想が出されているようです。

(鈴木委員)

- 焼津市としての目標数値があると思うのですが、2060年時点の人口目標で、藤枝より焼津の方が多くなっているということですが、今の転出とか、藤枝への流出とか傾向を見ていくと、ここはだいぶ頑張っている目標数値というふうに受け取られたのですけれども、やはり例えば、公としても目標数値が出されていて、ほかの市町も目標を出されていると思うのですが、その中で現実的に見て、たとえば焼津

市の人口を増やすとなると、たぶん藤枝市との関係というのは避けられないのかなと思うんですけども、この辺り現実的に考えて、数値として目標を考えるにあたっての、他市との共存という意味合いで、どういう考えをされているのかお聞きしたいと思います。

(日詰会長)

- ・それぞれが人口を引っ張ってくる、若い世代の人口を引っ張ってくるという話をしているわけですから。引っ張り合いのところではそれぞれがご自身の所で、こういうふうに若者の人口を増やすと考えているわけで、果たしてそれが現実的な話なのかどうかということですよ。地域の関係性を考えたときに、どこが妥当なところかみたいなことですが、その辺は何か検討の上でこの数字が出たのかどうかという趣旨かなと思うのですが、その点どうなのでしょう。

(事務局)

- ・ただいまのご質問でございますが、前回もお話をさせてもらったように、焼津、藤枝、それから静岡、人口の移動については密接な関係があるという形でお話をさせていただきました。そういった中で、人口推計の中でもととのデータが平成22年国調をモデルにしております。特徴的なものとしては、藤枝市より、将来的には焼津の人口が多くなるという推計がございます。
- ・要素としましては、階層別の人口ですね、ここで22年国調を基にしますと、焼津より藤枝市の方が老齢の階層が多いということがございまして、それを基に推計しますと藤枝市の方が将来的には人口が減るという推計がございます。
- ・そこに、今回の我々の戦略を挙げておりますので、こういった結果になっていると。焼津市の努力目標もございまして、数字上はそういうような推計を基に作っております。
- ・ただ、ご指摘のとおり、焼津、藤枝、静岡については人口の関係が密接にございますので、今回の意図としましては、首都圏から地方へ人口の流れを作ることにもございますので、ターゲットとしてはそこになるのかなと。結局、高校を出て首都圏に行った学生が地元に戻ってこないという状況を踏まえ、そこを何とか帰ってきていただく。プラスアルファで、焼津市を好きになってもらう若者世代、特に女性を戦略として焼津市に来ていただきたいというところを意図したモデルという形でございます。

(日詰会長)

- ・ほかにどうでしょうか。

(下村委員)

- ・53ページの出生率、年間70人くらい。それから、54ページの所で、1割くらいずつの400人くらいですかね、5年間で2,000人くらい増やしていきますよというのを足したのが、最終的な目標設定になっているんじゃないかなという感じがしました。
- ・ただ、社会増も、10年前から、2014年までが620人くらい減っているわけです。そうすると、年間40人くらい増やしていくということは相当の努力が必要になってくるかなと感じます。
- ・それと、社会増というと、住宅が、たとえば旧大井川の場合なんかは、住宅が建てられるのは海岸線だけなのです。そこら辺の見直しも必要になってくる。これは細かいことになってきますので、後々のこれに対しての戦略的なものが加味されてくるのかなという気もしますが。
- ・あとは、企業誘致というんですかね、当然働く場所がないといけないのかなというところで、出生率を高めるよりもこっちの方が、社会増を図る方がひとつは政策としてはと、私は意見として思います。

(日詰会長)

- ・ありがとうございました。賞賛のご意見いただきました。ありがとうございます。ほかにどうでしょうか。

(川口委員)

- ・すみません。前回お休みしたものですから、何か議論されていたら申し訳ありません。
- ・質問は市外転出者の意向で、窓口でアンケートを実施されて、この理由がおおむね、転職ですとか結婚ということなので、この聞かれた属性というのがたぶん若い人なのかなという感じはしたんですが、その辺り、要は、理由は推測できるんですけども、一体今の焼津においてどういう人が外へ出ていってしまっているかがいしれるといいなと思ったんですけども、その辺りは分かりますでしょうか。

(日詰会長)

- ・年齢とかそこらへんですね。

(事務局)

- ・川口委員のご質問でございますが、やはりこの中味、どのくらいの年代かというところはあると思いますが、3月から4月に焼津市から市外へ転出・転居した方を対象にアンケート調査を実施しておりますので、半分くらいの方が仕事の関係であったり、あるいは女性でいいますと仕事の関係、それから結婚されて移る方が多いですが、それ以外の方もおります。
- ・現状ではアンケートの中で年代の区分をしていませんので、おそらくデータとして

はあるかなと思いますので、またちょっとその辺もお知らせしたいと思います。

(川口委員)

- 具体的な施策のところ反映することになる意見なのかもしれないんですけども、最後の58ページの課題の最後に、「人口定着の観点でみると、ライフステージの中で市外転出の機会が訪れたとき、転出を食い止め」ということがあるものですから、まず出る機会が訪れたときに、ターゲットとしてそういう人たちが出ていかないようにするというのを検討するにおいて、やはりどういう人が、どの時期に、どう出ていくのかといったところをしっかりと押さえて考えていく必要があるのかな。施策の方に関わる意見ですので、特にお答えはいいんですけども。
- そういう意味で、先ほどのお話もあるように、若い人たちに来てくださいと言っているわけですから、きちっとターゲット設定とかその辺をしっかりとされての検討をする必要があるのではないかとこのところを感じております、ということです。

(日詰会長)

- ありがとうございます。ほかに。どうぞ。

(岩石委員)

- 関連するのですが、ライフステージの中で転出入するというのは、大きな転機ですよ。それぞれ真剣に考える。うちも息子が大学4年生で、就職のことが話題になっているんですけども、この資料の中でも大学生の6割が静岡県に戻ってきて就職をしたいという希望の割合が出ているのですが、実際にその中で何人くらいがUターン就職をしているのかなというのがちょっと聞いてみたいところです。

(日詰会長)

- 実勢的なところですよ。なかなか大学生って、住民票移さないんで、実態を把握するのが難しいところがあるんですよ。もしその辺のところでは何か分かるようでしたら。

(事務局)

- 細かな何人という数字は今ちょっと手元にございませんので、漠然とした割合等で申し上げたいと思います。
- いろんな方からいろいろ話を聞いたりする中で、10年ほど前ですと、たとえば大学へ、就職のために首都圏とかへ行かれて、戻ってこられる方が大体6割くらいはいるということは言われております。
- ここ直近で6割という数字が下がってきています。何人という具体的にデータがないものですから、何とも申し上げられませんが、4割とか3割とかそういうデータにな

ってきつつあるよということは聞いたことがあるものですから、若い方々がこちらへ戻ってこられるときに、どんな魅力を伝えるのか、あるいは、大学へ進学前に焼津に住んでいたときに、まちを魅力のPR、当然、都会へ出て自分の見聞を広めるというのはいいことだと思うものですから、そこを止めるわけにはいかないの、向こうで暮らしているときに「やっぱり焼津っていいまちだよね」「やっぱり戻ろうかな」とか、就職する場合に「戻ってきた方が絶対いいね」という、そういうところの意識付けをしていく施策をやっていけたらいいかなと思っております。

(日詰会長)

- 岩石さんが知りたいような情報がなかなかつかめないんじゃないかなと思うのですが、若干戻りも多くなっているのではないかなと思うのです。
- ほかにどうでしょうか。

(山田委員)

- 素案全体を伺って、絵に描いた餅にならないようにするために、かなりの施策が必要だなと。どの部署もかなり頑張らないと、本当に絵に描いた餅になってしまうな、という感想ですので、本当にどのようにやるのか、また委員の皆さんで、たぶん次の段階だと思うのですが、考えていく必要があると思います。

(日詰会長)

- ありがとうございます。
- もしないようでしたら、仮に今事務局が提示したような将来人口ビジョンが実現するときに、どういうふうな取り組みが必要になってくるのか、といったところで少しその辺りを皆さんと議論できればと思います。
- それで、一応これは、資料のもう1つ、今日、議題2の方に移るわけですが、焼津未来創生総合戦略の骨子案。この辺りのご説明を受けて、こういったところがもう少し必要ではないか、あるいはこういうところはどうかとか、そういうご提案を皆様からいただくとありがたいと思います。
- それでは最初に、こちらの方の骨子案の方の説明をいただければと思います。よろしく願いいたします。

議題2 「焼津未来創生総合戦略骨子案について」

(事務局)

- 実はこれはまだ完成形ではなく、骨子案ということでして、おおむねの骨組みを今日はお示しをさせてもらっております。
- 1ページを見ていただきますと、焼津未来創生総合戦略の位置づけ、それから、国の

ビジョン「まち・ひと・しごと創生総合戦略」ということで、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容もそこに記載をしており、基本的な考え方を定めています。

- 2ページ、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では4つの基本目標ということで定められてございます。
- これは、第1回目の会議でもお話ししたように、基本目標としては国の目標があり、「地方における安定した雇用を創出する」ということで雇用の問題がございます。
- それから、「地方への新しいひとの流れを作る」。これは、移住、定住施策であり、あるいは交流人口等の部分もこちらに含まれてくると思います。観光の関係とかそういういったものも、こちらに入ってくるというふうに思っております。
- それから、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ということで、結婚とか出産、それから子育て施策というものが、こちらの目標に入ってきます。
- それから、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」ということで、こちらは地域連携というところの括りになってきます。まちの活性化であり、人と人とのつながり等というところがこちら辺に入ってくるのかなということでございます。
- こういった4つの基本目標がございますが、我々としてどういうふうにこれから考えていくか。先ほどご説明しました人口ビジョンの素案で、2060年度、120,000人ということの説明しましたが、そこに向けてそれぞれの目標の中でこういった施策を考えていくかというところが、この総合戦略の中味になってきます。
- 3ページをご覧いただきたいと思えます。
- 焼津市の総合計画。第5次焼津市総合計画後期基本計画というのがございまして、この計画に基づきそれぞれ施策を進めております。
- この総合計画とどういう関係性があるかということ、記載しております。
- 3ページの下段、一番下になります。
- 焼津市総合計画は市の最上位計画で、すべての分野の施策を位置づけているものがあります。
- 総合計画の中には、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略で重点的に取り組む4つの基本目標、雇用創出、人の流れを作る、結婚・出産・子育ての施策、それから、まちづくり等地域連携のすべてが含まれております。
- このため、焼津未来創生総合戦略の策定に当たりましては、市総合計画の関連分野の施策から抽出した施策を基に計画立案を行なっておりますということで、いろいろな施策、総合計画の中にありますけども、その中から総合戦略に該当するものを引っ張ってきて、それを戦略として作っていく。すべてを網羅しているわけではございませんで、戦略としてこれとこれとこれを重点的にやっていきますということを記載しております。
- 4ページをご覧ください。

- ・総合戦略の人口の目標、それから前提条件でございます。
- ・総人口の目標といたしましては、2020年に140,000人。社人研の推計のプラス1,300人でございます。2040年には128,000人。これも社人研の推計プラス9,000。2060年には120,000人程度ということで、社人研推計のプラス25,000人を目指します。
- ・前提条件としては、自然増減については、2020年の合計特殊出生率を1.75。現在の1.5よりも0.2ポイントアップ。
- ・それから、2050年の合計特殊出生率を2.1に持っていきます。
- ・そういった目標として、自然増減の中では、出生者数を5年後までに年間1,230人程度の水準に持っていきます。
- ・こういったものを達成するため、若者世代の移住とか若い世代を積極的に焼津市に入っていただくということもあって、社会増減は若者世代の人口を1割程度増やして、社会移動を0にしていきますということで、2020年には移動0を目指していきます。
- ・次に、先ほど申し上げました基本目標になります。
- ・「しごとをつくり、安定して働けるようにする」という雇用の目標がございます。
- ・それから、「新しいひとの流れをつくる」という、移住・定住の目標がございます。
- ・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、地域とつながる子どもたちの心を育てる」という、子育ての基本目標。
- ・それから、「人と人がつながり合い、効率的・持続可能な地域をつくる」という地域連携の目標がございます。
- ・ここまでは国の目標と同じ形でございますけれども、我々としましては、若者世代を増やしていくということで、5番目の柱を1つ付けてございます。
- ・「若者」をキーワードにしまして、「未来のまちをつくり、若者を育てていく」ということで、これを焼津市としては特徴を出す戦略として、設定をしていきたいと考えています。
- ・他市でも、県を含めて、いろいろな基本目標を定めている状況ですが、島田・藤枝につきましては、先ほどの国の基本目標と同じような作りで今現在、作っているところですが、静岡市につきましては5つの柱になっております。「子育て」「雇用」「移住交流」「ひと」「地域連携」ということです。
- ・また、静岡県におかれましては「雇用」「移住」「子育て」「地域連携」に加えて「防災」ということで、防災の部分も入っている状況です。
- ・5ページをご覧いただきたいと思います。
- ・焼津未来創生総合戦略の基本的な方向ということで、1番から5番まで、そこに記載をしています。
- ・「しごとをつくり、安定して働けるようにする」という中に方向性として3つの方向性を示してございます。
- ・2番目、「新しい人の流れをつくる」というのは、移住・定住の4つの方向性を示しております。

- ・3番目、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、地域とつながる子どもたちの心を育てる」ということで、3つの柱を作っております。
- ・4番目として、「人と人がつながりあい、効率的・持続可能な地域をつくる」ということで、こちらも3つの柱。
- ・それから、「未来のまちをつくり若者を育てる」ということで4つの柱を定めております。
- ・この辺を表にしてまとめたものが、お手元に配った「全体ビジョン（案）」というものになります。
- ・現状は、焼津市の行政組織の中でそれぞれ、この1つ1つの目標ごとにワーキンググループを作っており、それぞれに関係するワーキングで、こういった施策を打っていくかというものを検討している段階でございます。
- ・本日は、一番右側の欄が今空欄になっておりますけれども、ここについてはお示しすることができません。
- ・今日はそれぞれのワーキングの事務局が来ていますので、一つ一つの説明をして、施策の基本的な方向についてご意見を伺いたいと思っております。
- ・それでは、6ページからの「雇用」の部分から順番に事務局の方から説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

（事務局）

- ・お手元の「骨子案」の6ページをご覧ください。
- ・「雇用」の基本目標として、「しごとをつくり、安定して働けるようにする」を掲げております。
- ・「基本目標の概要」は、将来にわたって活力ある焼津を維持していく上で、雇用の確保は必要不可欠であり、最重要政策であると考えております。
- ・そういった中で、まずは企業誘致ですとか創業者支援などによる新たな雇用の場の創出を図っていくことが大事だと考えています。
- ・また、地域資源の掘り起こしによる焼津ブランドの確立及び高付加価値化を図って、焼津市の産業競争力の強化を目指して、産業振興をしていくということも、産業が振興されることに伴って雇用者を増やしていくことも重要かと考えています。
- ・では、こういった方を対象に雇用を増やしていくべきかということを書いてあります。対象としては、若者世代の方を対象に、若者世代のU・Iターン就職を増加させるですとか、あと、女性が働きやすい就労機会の確保を図っていくことも重要であると考えております。
- ・指標としましては、有効求人倍率、新規雇用者数、誘致企業数、製造品出荷額（工業）で、最後にふるさと納税寄付額という5つを掲げております。
- ・有効求人倍率につきましては、基準値が0.88倍ですが、目標値は現在0.95倍という形で掲げております。

- ・新規雇用者数と誘致企業数につきましては、人口ビジョンなどを基に適切な数字を入れていきたいと考えております。
- ・製造品出荷額ですが、平成26年度が5,440億円、目標値を6,000億円。おおよそ550億円ほどアップという形で目標値を掲げております。
- ・最後の、ふるさと納税寄付額ですが、昨年度は約3億円という形ですが、平成31年目標値としましては20億円という形で考えております。
- ・(2) 講ずべき施策に関する基本的方向ですが、こちらは、3つ挙げています。
- ・1つ目としては、安定して働ける場の創出。こちらは、新規雇用の創出ということを中心に考えています。
- ・2つ目は、水産業を中心とした産業振興や地域資源の掘り起こしなどによる焼津ブランドの確立。こちらは、焼津は水産業が強い面ではあるので、こちらを中心として産業振興を図っていき、それに伴って雇用の創出を図っていくということを考えています。
- ・3つ目として、そういった若者・女性が働きやすい就労機会の確保を図っていくということで、基本的方向を考えております。
- ・(3) 以降の具体的施策につきましては、こちらの基本的方向を基に、適切な数値を入れていきたいと考えております。
- ・それでは、次のページをご覧くださいと思います。
- ・新しい人の流れを作るということで「移住・定住」のところでは、人口ビジョンで申し上げているとおり、現状、人口が減少状況でして、2010年以降自然減の状況になっています。
- ・そうはいったものの、各年代ともアンケート調査等によりますと「焼津市が住みやすい」と答えている割合は、6割くらいあります。
- ・それから、転入転出者につきましては、転入者数が転出者数を下回る社会減の状況がやはり2011年以降、顕著に現われているような状況です。
- ・社会減のうち、藤枝市への転出超過数が全体の5割弱を占めている状況です。
- ・あとは、20代から30代の女性が結婚等を機に転出する傾向も見られ、子どもの成長とともに居住空間が手狭になる40代の子育て世代の男性等も転出をしているというような傾向が、人口ビジョンで見えています。
- ・これに加えて、観光客等の状況を少し説明します。
- ・現在、年間400万人の観光客が市内を訪れております。
- ・もう1つ、現状は静岡空港を利用した外国人の観光客が増えている状況も見られています。
- ・今後、静岡空港の就航先として中国の就航が増えていく可能性もございます。
- ・そういう状況の中、現在、空港の離発着便を待つ外国人観光客が市内に滞留している状況も見られています。韓国人、中国人が市内に滞留している状況も見られています。

- ・こういったことも含め、移住それから、交流人口の増という部分もこの中に入ってくるので、若い世代が子育て時や住宅取得時に市外へ転出する状況が見られており、魅力あるまちという認識が在住者には多くあるにもかかわらず、転出超過となっています。
- ・在住者にとって住み続けられるまちを作っていくことはもちろんでありますけども、若者世代が住み続けられるような、魅力のあるまちを目指し、若者の考え方がまちづくりに反映されるような仕組みを構築していく必要があります。
- ・また、都市圏や市外からの移住希望者に対して、必要な情報をきめ細かく提供する仕組みを構築し、元気で魅力のあるまちを作っていく、ということです。
- ・さらに、空港を利用した外国人観光客が今後、増加することから、市内に立ち寄ってもらうための観光施策も強化をして、交流人口の拡大を図っていきたいということも「移住・定住」のところで話をしています。
- ・数値目標といたしましては、定住人口減少の抑制ということで、平成31年には14万人を目指していきます。
- ・あとは、外国人観光客数ということで、現状7,827人という基準値がございますけれども、これを3割アップの10,000人強ということで数字を入れてございます。
- ・この基本的な目標を達成するための施策の基本的方向として、居住環境の向上というものがございます。現状住んでる方、あるいは、これから住もうとしている方に、環境の向上をしていくという施策の方向性でございます。
- ・それから、若い世代が楽しんで暮らせる環境の整備ということで、若者が住み続けるためにはまちの魅力等も発信していく必要があるという中で、楽しんで暮らせるような環境も整備していく必要があるということでございます。
- ・それから、都市圏からの若い世代の移住促進ということで、焼津の情報等を積極的に発信して、いろいろな方々を巻き込んでいながら、都市圏からの若い世代の転入を促進していければというふうに思っております。
- ・もう1つは、これは交流人口の関係でございますけども、空港を利用した外国人観光客の誘致ということで、滞留している人口、あるいは静岡空港を利用した方々に、焼津へ一度寄ってもらうための施策、あるいはお土産等を購入し、空港を利用した方々にまちの魅力を伝えていく、それで交流人口の拡大を図っていくということで、観光客を誘致していければと思っています。
- ・この具体的な施策につきましては、現在、「移住・定住」のワーキングの中で検討しております。来年度以降、どのような事業を打っていくか、新しい事業をどうするのかということ、検討している状況です。
- ・次に「子育て」の分野について説明をさせていただきます。
- ・資料の8ページ目をご覧ください。
- ・まず、基本目標ですけど、国の基本目標では若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるといった目標となっておりますけど、焼津市においては若い世代が安心

- して結婚・出産・子育てができるようにするという事で、キーワードとして「安心」というフレーズを入れております。
- それともう1つ、「教育度」という視点を持っておりまして、これは学校教育というより、地域教育といった視点で考えているんですけど、地域とつながる子どもたちの心を育てるといった基本目標を加えております。
 - まず、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできるようにするという基本目標の現状について、説明をさせていただきます。8ページには特にまとめてないんですが、これらはアンケート、それから統計の結果から得られているところなので、まず出会いとか結婚に向けて、焼津市は結婚の届出数が年々減少している傾向がございます。
 - それから、初婚年齢が国、県の平均を上回っております。
 - そして、業種によっては職場内などで異性と出会う機会が少ない。焼津市は製造業が主力ですので、どうしても業種によっては異性の偏りがあるという傾向がございます。
 - それから、経済的なことで結婚に躊躇している、具体的にいうと結婚式を挙げないカップルも4割くらいいるということ、式場の関係者の方から情報を聞いております。
 - それから、アンケートから得られている結果としては、仕事が忙しくて時間に余裕がないというようなことも出ておりました。
 - そうした現状に対して、若い世代の結婚気運を高める対策が必要である。
 - それから、異性との出会いのきっかけを広げていくことも必要である。
 - そして、若い世代が安定した生活を送ることができる対策も必要である。
 - そして、仕事と生活いわゆる家庭とのバランスが取れるような対策も必要であるというふうな課題認識をしております。
 - 一方、妊娠・出産・子育てに関してございますが、現状としては、他の従業員に負担が生じるものですから、産休・育休が取りづらい、あるいは取れないといった現状が、アンケートから得られております。
 - そして、特にこれは女性なのですが、産休・育休後の職場復帰が非常に難しい。
 - それと関連して、産休・育休中の所得がなくなってしまうため、1人目は何とかするのだけど、2人目、3人目の出産を躊躇している。これは昨年行なったアンケート調査から得られたものなのですが、理想は平均2.5人子どもがほしいというふうなことを言っているんですけど、現実には1.9人ということが、アンケートから言われております。
 - そして、これも休暇に関連しているところなのですが、特にやはり短時間勤務制度が非常に取りづらい雰囲気職場内にあるということが、特に女性の意見として多く得られました。
 - こうした現状に対して、課題はやはり、休暇の取りやすい職場環境の改善が必要で

- ある。
- そして、産休・育休中における事業所の人材確保ができるような対策も必要ではないか。
 - そして、女性のことが中心になりますけど、産休・育休後に職場復帰できるよう、事業所に対する就労対策が必要である。
 - また、多子世代が安定した生活を送れるようになる対策も必要であるというふうに考えているところです。
 - そうした現状と課題に対して、戦略の対象として結婚を望む若い世代が結婚に希望を持てるようになるという意図につなげていきたい。
 - それから、子育て世代が安心して、望む数の子どもを産み・育てられる環境にしていきたい。
 - この子育て世代ですけど、小さいお子さんではなくて、やはり子育てというのは大学まで送ることを考えると非常に経済的な負担が大きいということで、2人目、3人目の出産を躊躇するといったことも現状としてありますので、子育て世代というのは妊娠してから子どもが大学を卒業するまでの間を、我々としては対象として考えております。
 - そして、最後ですけど、焼津で育てた子どもが焼津に住み続けたいと思うようになるということも戦略として考えたいという現状を捉えております。
 - 8ページ目の方で少しまとめさせていただきますが、基本目標の考え方としては、経済的な理由や仕事と家庭の両立の難しさから、若い世代の結婚希望や理想とする子どもの数の実現を諦める子育て世代が少なからず存在しています。
 - また、焼津で育った子どもたちが、ずっと焼津に住み続けたいと思っている中学生・高校生・大学生の割合が低い。これは昨年JCさんが、市内の中学生・高校生・大学生に取ったアンケート結果で、焼津に住み続けたいと思っている学生さんが13%から14%くらいしかいないという結果がございました。そういったことで、愛着度が低いのではないかという現状です。
 - このため、若い世代の結婚機運の醸成と子育て世代が望む子どもの数が安心して産み育てられるようにする。また、子どもたちが焼津に誇りを持って、地域とつながる心を育成する。という基本目標の考え方をここでまとめました。
 - それに関連する指標の整理ですけど、まずは結婚数です。こちらについては、基準値としては平成25年のデータになりますけども、約56件。これの目標値、平成31年度においては744件ということで、これは過去5年間で一番高い数字を目標設定として考えさせていただきました。
 - 次に、平均初婚年齢ですが、平成25年度のデータによると、男性が31.2歳、女性が29.2歳という結果でございますけど、こちらについても過去5年の一番高いところまで目標を上げたい、考えたいということで、男性が29.9歳、女性が28.0歳というふうな目標設定をさせていただいております。

- ・次に、合計特殊出生率につきましては、平成26年度の現状値が1.54ですが、31年については、1.75という目標設定をしております。
- ・それから、安心して産み育てることができると思っている人の割合。これは総合計画の指標でも使っておりますが、26年度においては58.4%。これを平成30年度、これは総合計画の目標年度と合わせてありますけど、67%というふうに目標設定をしております。
- ・最後に、学習活動への人材活用件数ということで、現状としては138件。地域とのつながりの教育の場の提供ということで、これだけの件数がございますが、これを150件まで増加させるというふうな目標設定をしております。
- ・この基本目標を実現するための、講ずべき施策。(2)の所になりますけど、大枠として3つの柱立てをさせていただいております。
- ・まず1つ目が、結婚希望の実現です。
- ・2つ目が、希望する子ども数の実現です。
- ・最後3つ目ですが、郷土愛を育む地域教育の実現ということで、大枠としての施策の基本的な方法として掲げさせていただいております。
- ・以上が「子育て」分野に関するところです。
- ・続きまして、人と人がつながりあい、持続可能な地域をつくるということで、こちらの目標、「地域連携」ということで策定を進めております。
- ・ワーキングの現状ですが、地域コミュニティ、市民、焼津市自体を含めて考えております。
- ・まず、現状としまして、駅周辺中心市街地の空洞化が進んでいるという現状になっております。
- ・また、商店街の衰退化が著しい状態です。
- ・合わせて、市の施設、公共施設につきましても、老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生している状況であります。
- ・それに伴いまして、維持・補修コストが増加しているのが現状でございます。
- ・こちらの現状に対して課題は、中心市街地自体の活性化を図るとともに、周辺地域を含めてコンパクトシティ化とネットワークの構築が、今現状、できていない状態でございます。
- ・今後、公共施設の大規模改修、建て替えの時期を迎えるということが課題として考えられます。今後、人口減少や高齢化が進んでいく中で、公共施設の適切な改修・更新、財政的負担を考慮しながら、最適な状況で持続可能なものとしていかなければならないということでございます。
- ・地域コミュニティにつきましては、現状としては人間関係の希薄化が進んでいまして、核家族化、地域コミュニティに参加する年代の方がかなり限定化している状況でございます。
- ・また、若者の方が発言できる場が少ない。

- ・あと、団塊の世代が後期高齢になる2025年問題で、地域体制の構築が求められているのですが、この課題としては、地域活動について市民に十分理解されていない現状がございます。地域を支えるリーダーの方が少ない。市民が持つスキルや特性を活かした活動を活発化できるような環境が少ないのが現状です。
- ・団塊の世代の介護保険サービスの関係ですけれども、医療・保健・介護の連携とか、地域住民・事業者の協力、及び住み慣れた地域でできる限り自分らしく暮らしていくことの仕組みづくりが、まだできていないということが課題でございます。
- ・次に、効率的・持続可能な地域を作るということで、他市との連携の部分ですけれども、現状、焼津市も連携中枢都市圏ということで、志太3市、また、静岡市を含めた中部5市2町での連携を模索しております。
- ・ただし、課題としましては、そのような連携が話としては上がっているんですけれども、具体的に進んでいないことが現状でございます。
- ・このような現状と課題の中から、戦略としまして、焼津市としましてはコンパクトシティ化の推進により都市機能の効率化が進むということを目指しております。
- ・あと、地域コミュニティと市民対象としましては、若者から高齢者まで様々な世代の市民が参加できる地域を作るとともに、住み慣れた地域でできる限り自分らしく暮らせることを目指します。
- ・焼津市と近隣自治体を含めてなんですが、行政運営の効率化・最適化が図られるとともに、連携圏域を活性化することが求められます。
- ・次に、基本目標は「人と人がつながりあい、効率的・持続可能な地域をつくる」ということですが、内容を説明しますと、ICTを活用したコンパクトシティ化の推進とネットワークの形成、及び公共施設マネジメント基本計画の実行により都市機能の効率化を進める。地域の絆を強め、互いに支え合い、安心して生活のできるまちを作るため、地域コミュニティの活性化を進め、高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続していくための地域包括ケアの総合的な推進に取り組む。
- ・行政運営の効率化・最適化を図るため、近隣自治体との広域連携及び官民連携を推進するという事を考えております。
- ・こちらの数値目標としましては、総合計画の指標ですが、行政サービスに満足している市民の割合。これは、平成26年度の数値が47.9%でございます。これを、目標値としまして55%。
- ・1つが、焼津市は暮らしやすいと思っている人の割合。こちら現状26年度が66.1%を、平成31年に71%という目標値を設定しております。
- ・具体的に講ずべき施策に関する基本的方向ですけれども、こちらにつきまして、まず都市機能の効率化と、地域の絆を強め、互いに支え合い、安心して生活できるまちづくり。
- ・こちらには自治会も含め、各種市民団体、公民館活動と、スポーツ振興課で持っていますスポーツコミュニティこちらも含めた仕組みづくりを考えております。

- ・3点目が、自治体の枠組みを越えた連携の推進ということで、広域連携・官民連携等を念頭に置いて今後、細かい施策の方を策定していく考えです。
- ・それでは、10ページをご覧ください。
- ・先ほど説明しましたように、特出しの一つの柱ということで「未来のまちと若者をつくる」というところがございます。
- ・現状、焼津には、海とともに育んできました、様々な伝統的なしきたりであったり、あるいは魚河岸シャツの魚河岸文字であったり、昔からの文化が多数ございます。
- ・そういったものを、伝統や文化があるまちだよということを、若い世代の方々、まだまだその辺の周知不足のところもあり、焼津が魅力のあるまちだよということを、もっと強くPRしていく、発信していく必要があると感じています。
- ・それから、食材も全国にはない伝統的なものがいろいろあります。黒はんぺんがあったり、かつおのへそがあったり、そういったものも情報発信の一つとして使っていく必要があるかなというふうに思っております。
- ・あとは、魚河岸シャツ。この素材なんかは実は浜松で生産しているんですね。生地はそういった所で生産をしており、染めもそちらでやっているということで、半分外注みたいな形になっている状況ですので、全体的に焼津市内で循環させるような格好になれば、より市内の皆さんが潤っていくのではないかと。経済的な部分からも、そういったものもひとつのパッケージとして考えていく必要があると思っております。
- ・また、焼津駅も現状、若者が降りてそのままバスで帰ってしまうようなところが多くありまして、何かしら若者がまちの中に滞留するような仕掛けを作っていくことによって、まちの中が活気づいてくるのではないかとというようなこともございますので、そういったところもソフト面からサポートしていく必要があるかと思っております。
- ・それから、都市圏の若者に「実は焼津市って、こういう企業があって、こういう仕事があって」という、企業情報であり雇用の情報、そういったものを、各企業さんのホームページはあるのですが、発信の部分、その辺をもう少し強化していく必要がある。PRするための情報の発信方法を、検討していく必要があると思っております。
- ・あとは、現状、若者の中には焼津に魅力を感じて、活気あるまちにしていきたいという強い思いを持った方々も多くいらっしゃいます。また、それとは別に芸術とかそういったもので、デザインとか、創作的な部分を通じてまちづくりを行なっていきたいという若い方も現われ始めている状況でございますので、そういったところもうまく連携しながらやっていければなと思っております。
- ・あとは、ほかの市や県から来られた方がよく言うのですが、焼津の人はおもてなし好きだよねということで、他者をもてなす心が強い、ということは言っております。人が温かいということは、ひとつの大きなキーワードになってくるのかなと思っておりますので、おもてなしが良い町というものを、もう少しうまくパッケージ化

してPRしていく必要があるのかなと思っております。

- そういったことで未来のまちを作っていくことと、若者を育てていくことを、1つの目標としている状況でございます。
- 基本目標といたしましては、市内には様々な特産品や伝統的な資源、将来に継承していきたい文化があり、これらの地域資源を若者に受け継ぎ、賑やかな中にも伝統と文化が新しいセンスと混ざり合い輝くまちづくりを進めていきたいということでございます。
- また、都市圏の若者や焼津を好きな方、そういった方への情報発信体制を作っていくながら、交流人口や定住人口も増やしていったら、伝統産業への就業希望の若者、若手のデザイナー、それから芸術家等が焼津に移り住んでくることによって、若者のエネルギーやセンスを取り入れて、魅力のあるまちを目指していきますよということで、情報発信、あるいは若者のセンス、かっこよさ、こういったものを強化していくような施策を打っていければなと思っております。
- 数値目標としましては、15歳から34歳人口ということで、目標にしていきたいと思っております。
- もう1つの数値目標は、観光客数と書いてございますが、この辺も現在、検討しているところでございます。若干変わってくる可能性はございます。
- 講ずべき施策に関する基本的な方向ということで4つ、今回定めてございます。
- 若者のセンスが輝く賑やかなまちづくり。
- 都市圏の若者等とのネットワークを使った情報発信。
- 海とともに育んできた伝統と文化の継承。
- 焼津流おもてなし戦略。
- という、おおむね4つの方向性で施策を検討していきたいと思っております。
- 全体といたしまして、今「雇用」から若者を作っていくような形の施策を考えているのですけれども、それぞれのワーキングの中で横の調製をかけているようなものもございます。
- 今日説明をした中には、この施策は定住よりもこっちの方がいいとか、これはこっちでしょうとか、いろいろご意見があろうかと思いますが、その辺の横の協議をこれからしていって、細かな施策を含めて、総合戦略の最終的な形にしていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。
- なお、今日、数値目標、一部未記載の所もございます。それから、具体的な施策のKPI等も出ておりませんので、細かな部分のご意見があった場合にはそれを受けながら、ワーキングの会議に反映させていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。
- 説明は以上でございます。

(日詰会長)

- ・ありがとうございました。具体的な戦略としてどういうことがあるのかということで、5つの柱でご説明いただきました。
- ・この内容について皆様からご意見いただければと思います。どの分野からでも結構ですので、議論できればと思います。いかがでしょうか。

(田形委員)

- ・そもそものところで教えていただければと思うのですが、基本的に総合戦略は5カ年をベースに計画を考えていくということになるんですね。
- ・人口ビジョンについては、2060年までの、どちらかというとも長期のイメージを持つんですけども、委員の皆様から出た意見として、ぼくも思うところがあるのですが、人口ビジョンは厳しい部分もあろうかと思うのですが、それは長期的な観点から、ある程度、自然減・社会減ともに立て直していくというようなイメージです。
- ・その中で、それに伴う施策についてはかなり難しい、ハードルが高いものが出てくるんじゃないか。まさしくそうだと思うのです。中期的な5カ年計画でKPIも設定しなきゃならない状況の中で、それでいいですね、というところがちょっと分からなかったところなんですけど。
- ・先ほどの人口ビジョンの所で言いもれちゃったのですが、自分としては、2060年というようなところを考えた場合に、2020年というところはハードルを上げない、リードを失いかけているようなカーブ、そのような人口のビジョンの持っていき方もあるかと思ったのですが、そうでないということ、それを設定するのであれば、それはそれでありだと思ってしまうんですけども、他市のものを見ても、2020年、手前のところではかなり寝かしているような数値をたどって、後ろへいくことによって施策の効果が上がってくることで数値を上げているというようなイメージがあるものから、その辺りは今回の「骨子」の目標値、平成31年、かなり意欲的な目標になっていると思うのですが、その辺、現時点においての若干の見通しを教えてください。

(日詰会長)

- ・なかなか厳しいご質問かなと思いますけど。どうでしょうか。

(事務局)

- ・総合戦略の目標というのは、今おっしゃったように5年間です。あくまでも5年間の施策、5年間の計画の中でどんな施策をやっていきますかというところを、この計画では定めていかなければいけない。
- ・それを、どこを目標に設定していきますかというところが人口ビジョンの将来推計であり、我々としては今日お話しさせてもらったように、2020年、5年後に140,000人を目指していきます。

- その1つとして、先ほど言いましたようにまず子育て環境をよくして、0.1ポイントアップ。それから、若者世代を引っ張ってきて社会移動を0に持っていくということの中で0.1ポイント。そういった合計の0.2ポイント分というイメージの中で特殊出生率1.75に持っていきます。
- それを目標に5年後の施策を作っていくという形になるものですから、ご意見のように非常に厳しい内容、あるいはかなりハードルの高い施策を打っていかなくちゃならないところもあると思います。その辺も、ワーキングの中で、どういう事業で、どのくらいのところに持っていくのかというようなところをたたいているところでございまして、細かな施策につきましては、次回以降のお話になってくると思いますので、他市も、寝かせているというか、状況としては藤枝なんか1.6とか、島田市さんも国のビジョンの形でそのままいきますよみたいな話は聞いておりますが。
- 我々としては、長期的なビジョンで見た場合に目標として、ある程度大きく、若い世代の皆さんががっかりするような目標ではなくて、もうちょっと頑張って、ここまでやっていくんだよ、我々がここまでやっていくんだよというふうなことを、少し前のめりの設定をしているかっこうでございまして、ご理解いただきたいと思っております。

(日詰会長)

- ほかにどうでしょうか。どうぞ。

(南條委員)

- 先ほど、社会減って、いろいろお話が出ましたけども、その中で、若者にすごくウエイトを置くのは分かるのですが、国も確か、首都圏とかで、リタイアした方を戻してくることがあるんですね。やっぱり焼津がいいなと。焼津から出て行って、魚も美味しいし、暖かいし、地元へ帰ってきて、もう一回帰ってきたいというようなものにも引き続きウエイトを置いた方がいいんじゃないかと、たしか国の地方創生の中にもあったと思うんですね。
- そこで、やはり50から60の方も社会増減を増やすために、そこも施策の中に入れて人口を増やすと。あまり年齢が高い方を入れたって、買物や何かが不便になってしまうということもあるのですが、そこら辺の施策についてどう考えているのかということが1点。
- あと、先ほどJCのアンケートの中で、中学生とか高校生のアンケートで、「焼津市に住みたくない」という方が13%いらっしゃるという中で、藤枝市は子どもを出産すると藤枝へ行く人が多いと。藤枝には施設が、図書館があったり映画館があっというよという中で、13%しかない理由というのはどんなことなのか、ちょっと知りたい。
- あと、外国人の観光客を集客していいと思うのですが、日本の観光客もすごく焼

津のホテルとかに宿泊しているんですね。やはり富士山が見える。温泉がある。この近辺では静岡、清水とかなくて、焼津だけなんですね、黒潮温泉があるのは。そういうことで、美味しい魚が食べられるということで、結構来ていますね。

- その辺の取り組みについても、何か触れてあった方がいいんじゃないかという3点です。

(事務局)

- 今のご質問の内容は主に3点あったかと思うのですが、13%の理由について、説明させていただきたいと思います。
- まずはターゲットとしまして、高齢者もあるんじゃないかというご指摘ですが、当然そういったこともございます。
- 今回、社会減を克服という形で、主には、子育てといたしますか、少子高齢化につながる部分として、そこで若者、女性をターゲットにさせていただきまして、それ以外のリタイアされた方の焼津に来ていただくという施策も当然ありでございますので、今回こちらの方には書いてございませんが、そういった形で来ていただくというところでは4つ目の施策で、主には焼津の地域性といたしますか、あとは高齢者対策という施策も、ここの部分で具体的な施策として地域包括ケアとかそういった部分が入ってきますので、ここにはうたっていきたいと考えております。
- それから、観光の関係ですが、委員ご指摘のとおり国内観光というのも当然ありますので、こちら記入させていただくような形になりますが、今回特出しで、今までやってなかったインバウンド系のところも入れてございますので、これは特出しという形で考えていただければなど。当然、国内の旅行者も施策としてはすでにやっているところでございますし、その辺も書かせていただきますが、特に中国人の爆買いツアー、そういったところも最近、話題になっているところでございますので、その辺もターゲットにしているところです。
- 昨年、JCさんで、市内の中学生、高校生、大学生に取ったアンケートで、ずっと住み続けたいと思っている中学生が13%ということで説明しました。
- 説明で言わなかったのですが、この後に「できることなら住み続けたい」と答えている方もそれぞれ30%から40%あったかと思えます。
- その理由は、JCの方では聞いてなかったんですけど、ただ、どういうまちでありたいかということは取ってあった中、一番多かったのがやはり、災害のことを気にされている中学生、高校生、大学生が多かったと思えます。
- それから次が、商業施設。娯楽系というか、遊ぶ場所みたいなものがほしいといった回答が2番目に多かったというふうに記憶しております。細かいデータ今日は持ち合わせなかったので、申し訳ないんですけど、記憶の中での説明ですけど。

(日詰会長)

- ・よろしいでしょうか。ありがとうございました。ほかに。どうぞ。寺田さん。

(寺田委員)

- ・他市の長期ビジョンを確認しながら、はっきり言いましてほかの所とどこが違うかなというところで、若者というところがうちの売りなのかなと思います。
- ・それと、今、中学生云々で災害がネックということで、静岡県を見ますと防災というような形がこの中にも含まれているのですね。実際に住むとなると、静岡県の防災はどの辺が入っているのか分かりませんが、焼津市は、入れなくても大丈夫なのかなということなんですけども。

(日詰会長)

- ・防災関係の方は大丈夫かということなのですけど。どうでしょう。

(事務局)

- ・まず、県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に、1番に「『命』を守り、日本一『安全・安心』な県土を築く」というところが、まず安心して暮らせるまちづくりということで強調されているところだと思います。
- ・当市におきましても防災対策は進めてきましたので、この辺の安心・安全のところにつきましても、4つ目の政策のところ「人と人がつながりあい、効果的・持続可能な地域をつくる」という形で、センテンスとしましては「持続可能な地域」というところで、次のときにお示しできるかと思いますが、根本的には安心して安全に暮らせるまちという形で、ご覧いただけると思います。
- ・ただ、災害対策につきましても、ハード面というところがございまして扱いづらいところが根底にございます。ソフト面を中心に考えていきたいと思っています。

(日詰会長)

- ・よろしいでしょうか。ほかにどうでしょう。

(川口委員)

- ・幾つかあるんですけども、まず、「しごとをつくり、安定して働けるようにする」というところの中で、有効求人倍率が0.88で1を切っているが故に0.95ということになるのかなと思うのですけれども、一方で、人口が減少しているために人手不足というところも出てきています。実際、仕事はあるのにそれが、それこそ若い人たちにとって、就きたくない、魅力のない仕事であるが故に、そこには人が行かない、選択されない仕事ということになってしまっていて、有効求人倍率は一定の倍率はあるんですけども、実際にはそこに対する求人がなくて人がそこに行かないということも、特に一部の仕事では出てきて、実はそこは今の社会にとって必要な仕事だった

りということがあります。

- ですので、そこにきちっと人が張り付くということも大事なのですけれども、この目標設定としては魅力ある雇用の場という視点を、特に若者をターゲットに焼津を押し出すということならば、若い人たちにとっての魅力のある仕事とは何なのか、その産業とは何なのかという視点が書き込まれているといいのかなというところを感じました。
- ただ、年代としてなかなか人が来てくれないところの仕事というのは大事なので、そこをないがしろにするという意味ではないのですけれども、ここの切り口で押さえている内容で、もし表現していくなら、そうした視点が必要なのかなというのが、まず1点です。
- それと、「新しい人の流れをつくる（移住・定住）」の中で、これは非常に個人的な話になるのですが、私実はこの前、実家に帰ってきました。すごい田舎で、ナショナルは撤退し、公共交通は撤退し、見た目ではすごい住みにくくなっている所なのに、なぜか人口だけは増えている。なぜか。地価が安いから選択されるということで、必ずしも定住というところは理屈だけではない部分というのが出てくるということも、視点として必要なのかなと感じました。
- だから何ができるというのは全く道が見えないのですけれど、実態として人が定住する意識というのは意外とそういった、経済的な部分で人は動くような。特に焼津なんかの場合、交通の利便性はいいですよ。そうなったときに、防災の悪いイメージというところもあるかもしれないけれども、本当の意味で人を住ませたかったら、かなりそこのところを視野に入れる必要があるのかなと、これは個人的な意見ですので、検討してもらえればいいと思います。
- それと、今度は4番なんですけども、コンパクトシティの推進の中にICTを利活用したコンパクトシティ化の推進とネットワークというのがあるのですが、ネットワークの中には必ず交通というものが視点として必要になるかと思います。拠点化とともに、そこへのアクセス確保が必須になるかと思います、コンパクトシティ化を成立させる上で。その辺りの視点もぜひ持っていただきたい。言及が何もないものですから。
- 頭に「ICTを活かす」とおっしゃったとなると、この「ネットワーク」というのは人が動かなくても暮らせるというイメージがあると思うんですが、拠点への移動の確保というのがコンパクトシティ化においては必須だと思いますので、その視点もぜひ入れてほしいなというところです。
- 最後は5番目ですけども、これは本当に個人的な感覚です。「未来のまちをつくり若者を育てる」というと、上から目線ですよ。もうちょっと「若者が活躍している」とか「活躍できる」とか、もっといきいきと若者が生きているというイメージの表題にされてはいかがでしょうか。

(事務局)

- まず、ICTを利活用したコンパクトシティ化の推進とネットワークという表現ですが、これはまさしく川口委員がおっしゃる、コンパクト&ネットワークの中で交通ネットワークのことも指しています。また表現方法は修正させていただきたいと思えます。
- それから、5番の「未来のまちをつくり、若者を育てる」という、ここの表現もいろいろ今、議論をさせてもらっているところでございまして、検討結果をまた次回お知らせいたします。

(土肥委員)

- 5番のところはぼくも言おうかなと思っていたところでちょうどよかったと思ったんですけど、焼津市として若者というものを押していくということですので、ぼくのこれも個人的な思いになるのかもしれないですけども、若者がまちを作っていくくらいの勢いがある目標の方がいいのではないかなとは思ってまして、というのは、実際にお隣の愛知県の新城市では、若者のワーキンググループを作って、若者が総合戦略を作っていくというようなことを実際にやっていて、この前発表会をやったというようなものを実際に見たりしてまして、そういうことも参考になるのかなということがあります。
- もう1つ気になったのは、これは質問と意見と一緒になんですけれども、3つ目の「若い世代が安心して」というところで、1つ目、質問で、数値目標のところ「学習活動への人材活用件数」というのがあるんですけど、この人材活用は具体的にどういうことなのかということが質問です。

(事務局)

- 分かりづらくて申し訳なかったんですけど、これは地元の方が先生になって、たとえば竹細工を教えたりとか、そういった人材の活用件数を捉えています。

(土肥委員)

- こういったものって、ぼく自身、若者、中高生と活動することが多いので特に感じているところですけど、中高生が主体を持つということが非常に重要だと思っていて、要するに教えてもらうというのを、地域でいろいろなことをやっている方から教えてもらうというのも重要なんですけど、若者自身がまちの課題を発見して行って、それにどういうふうに取り組んでいこうかということをやっていくというのも非常に重要だと思っていて、たとえば兵庫県の尼崎市では高校の授業で、生徒でグループを作って、「まちの課題は何だろう？」「自分たちが気になることは何だろうか？」ということで、たとえば自転車がたくさん放置してあるよね、ということや、防犯のグループがあったりとか、防災のことをいうグループがあったりとか。実際にそれをどうやって解決できるかということや、子どもたち自身で考え

てプロジェクト化していくという取り組みをやっているものがあります。あるいは、石川県金沢市では「学生のまち・金沢」ということで条例を作って、学校外に地域活動の拠点を作って、学生の団体をたくさん立ち上げて、まちづくり活動、たくさん関与させているというような事例もありますので、教えていくというより、そういう視点のほかにも、若者自身がまちに直接参画をしていくというような視点も加えていってほしいな、というような思いがあります。

- 長くなるんですけど、もう1つだけ意見として言わせていただきたいなと思っていたのは、1番のところで「しごとをつくり」というところがあったけど、創業者支援という視点、非常にいいなと思っていました、創業者というのもどちらかというところ今、ぼく自身学生として周りを見ていたりだとか、東京に行った学生たちとかも話したりはするんですけど、リスクが非常に高いので、どちらかというところ、生業というような言葉も出てきていますが、小さいビジネスを立ち上げる支援をするようなこともできたらいいのではないのかなというのが1つと、もう1つは、どうしても日本の起業率って世界的に見ても非常に低いというような現状もあるので、リスクを取るという意味では学生はリスクが取れる時期でもあるので、学生の起業支援みたいなものもやっていっても面白いのかなというふうには思いました。

(日詰会長)

- ありがとうございます。南條さんの領域かなと思いますけれど。信金さんは、そういうのを今、熱心にやってらっしゃると思います。若い視点で面白い論点が出てきたように思います。ぜひ声をかけていただければと思います。

(鈴木委員)

- 大きく3点ほど、意見ですけれども。
- まず1点目が、今の土肥さんと同じですけど、若者というところを打ち出されている部分なので、私がいつも思うことで、若者って、良くも悪くもマジックワードだなと感じていまして。若者ってどういう人だろう？ という辺りは、自主的な活動をする若い世代の人たちという広い定義もひとつだと思ってしまうんですけど、市として盛り上げていきたいという具体的な計画があると思うので、そのためには若者を細分化してターゲティングをしていく必要があるかなと私は思います。
- 若者を巻き込んで何をするのかという辺りも、ここでしかできないものであるとか、ここだからできるというものを、きちんと研ぎ澄ませていく必要もあるのかなと思います。幅広くやっていくということも大事だと思うけれども、やっぱりここだけでしかできないことっていうことで何か強くアピールできるものをきちんと踏まえておくことで、それを理由に外から人を集めることも可能だと思いますので、そういった方向性で、ある分野で絞って若い人と一緒に何かをするという考え方も必要じゃないのかなと、個人的には思います。

- ・ひとつ参考になるのが、やっぱり焼津だと水産高校が全国的に見てもモデル校としてはかなり誇れるものじゃないかなと思います。先日、県の方とかに話を伺う機会があったんですけども、昨年、文科省でスーパープロフェッショナルハイスクールということで全国のモデル校になる専門高校を、そこに対する研究の支援であるとかいうものを認定された高校に向けて国がするというものですが、去年、採択が10校ほどであった中に、県内では唯一、水産高校が入っているんですね。それは、水産分野で全国のモデル校になって、世界で闘えるという証明であるとか、これから育っていける可能性のある部分だということだと思いますので、水産高校なんかを参考に、若い人がここで専門的に学んで、リーダーシップを取っていくというような、そういうサイクルも印象づけていくという必要はあるんじゃないかなと思います。
- ・自分たちの反省を含めてなんですけれども、やっぱり専門高校で学ばれている学生さんって、それから地域に根ざした職に就かれるということも多いのかなというふうに思うので、そういった面では、たとえば普通高校に行っても大学進学で、今、大学生として在籍している身としては反省の意味も込め、そういった高校生の方がよっぽど専門的なんじゃないかなと思う部分もあります。だから、そういう高校に対する周りの考え方というところでも今後、まちづくりに関しては反映をさせていただいた方がいいのかなというふうに、思っています。
- ・あと、2点目ですけども、先ほどのデータで住み続けたい若い学生さん、小中高大生だと思うのですが、少ないということですけど、私の自分の体験を踏まえまして、高校は藤枝に行って大学は静岡市の大学ですけども、小中学生の頃のたとえば友人であるとか知り合いとの関係性というのが、後々進学後地元に戻るかどうかというものに意外と大きく左右しているんじゃないかなというふうに思います。たとえば、進学組と就職を地元でしている組でも割とそこでグループが高校の時点でできてしまったりしますよね。たとえば進学で県外とか市の外に出た学生さんというのは、たとえば自分の経験も踏まえてですけど、地元に戻りたいかどうかって、やっぱり縁があるかどうかですよね。人のつながりがあるとか、自分がそこにいる居場所があるかどうかで意外と判断しているんじゃないかなと思います。たとえばスクールカーストという言葉もあったりしますが、小学校の中でもクラスで自分の立ち位置がどうかという辺りって意外と大きく左右していることが、結構あるんじゃないかな。意外とこういうことを議題に挙げられる所に私はあまり行ったことがないので分からないんですけども、本当に地元への愛着であるとか、一回外に出てUターンをするかとか、Iターンも意外と関わるのかなと思うんですけど、やっぱり小中高時代の経験であるとか、逆に、地元に着した部分以外で、たとえば市内の自分の住んでいる別の地域での誰かとの交流があったであるとか、そういう辺りの視野を広げていった教育環境とか、地域社会で子どもを育てるという視点は必要かなというふうに思いました。

- ・あと、最後ですけれども、これは就職の部分にも関わると思うんですが、今の小中学校時代の経験みたいなものにも関わりますが、Pターンという言葉を私、聞いたことがあるんですね。パートナーがいるかどうかで土地を選ぶ、就職先を選ぶとか、割と聞きます。私の同世代の友達なんかも聞きますし。今の大学4年生とか新社会人とかでも、やっぱりパートナー、県外から静岡県に来て、こちらで就職先を決めたという学生もちらほら聞きますので、やっぱりこの地域での交流であるとかそういった人づきあいを新たに構築できるというのが必要だと思います。地元で定住してほしいからやっぱり、地元で抱えるという姿勢とか考えは必要ですけれども、逆にちょっと開放的になって、外の人も来たときにここで交流機会がたくさんあるよとか、その中で人のつながりとかって新しく大きくできるものだと思うので、内側を充実させる視点と、あとは外に開けた交流の場をここで積極的に作るということもひとつ大事じゃないかなと思っています。

(日詰会長)

- ・ありがとうございました。

(山田委員)

- ・この前のときちょっとお話ししたけれども、静岡県のこども未来局も、県の全市町を回って、合計特殊出生率の高い所、低い所をヒアリング調査をして、現状を捉えて、どうしたら合計特殊出生率が高くなるかということで動いています。
- ・そのトップバッターとして最も合計特殊出生率の高い長泉町のヒアリングのときにご一緒させていただいたのですけれども、そこで感じたことですが、長泉町は昭和30年代から企業を誘致して、4つの大きな工業団地があって、そこには44の事業所が入っている。だから当然、働く場所が十分あるんですね。
- ・それで、正規雇用の従業者の数が静岡県内で一番であり、したがってというのかな、税金納めますが、その額の一番多いのも長泉町であり、そういう意味で税金が入るから、子育て支援にも力を入れることができ、小中学校までの子どもの医療費無料であったり、保育園が2人目から無料であったり、幼稚園も公立の幼稚園は2人目無料なのかな、私立の幼稚園に行っている家は2人目については町立の幼稚園に行っている費用は出すし、保育所も認可外に通っている子どもについては正規の認可保育園に行っている費用分は出すであるとか、非常に子育てに力を入れることができます。
- ・さっき、初婚年齢を早くしましょうということで、でもそれも男性29点何歳だったんですけれども、長泉町の場合は20代前半で結婚する人が、これがまた県内で一番多い。20代前半で結婚して子どもを最初に産むので、子どもの数も当然たくさん産むことができる。
- ・そういうようなことで、まずは若い人の働き場があれば人は寄ってくる。そうする

と当然、そこで子どもも産まれるのだということで、6ページでの誘致企業数が今1社ということでもありますけれども、いろいろな事情、土地があるかとかいろいろあるんでしょうけれど、まず「しごとをつくる」ということが非常に大事ではないかと思えます。

- それから、2番目の「新しい人の流れをつくる」ということで、1カ月くらい前テレビで、やっぱり子どもの数を増やすような番組で、千葉県の佐倉市でいわゆるニュータウンが昭和40年代にできたのだけれども、全国にいくつもできたニュータウンがみんな今、オールドタウンで、あるいはゴーストタウンにもなりかけている。そういう中で、空き家を活用することで、ここ10年で14歳未満の子どものいる家庭が倍になったということを知ります。
- 空き家対策、焼津市に空き家がどのくらいあるんでしょうか、その空き家を修繕したり、それを利用することによって、焼津市に住みたいという人の居住条件があるいはうまくいくのかな。そんなことを思いました。
- あとは、具体的な施策を早く出していただきたいと思えます。

(日詰会長)

- ありがとうございます。まだご意見おありだとは思いますが、もしあるようでしたら事務局へご連絡いただければありがたいと思えます。
- 今お出しいただいたようなご意見を、次の機会にぜひ盛り込んだ形で骨子案をさらに充実したものにしていただければと思えます。
- そろそろ締めたいと思うのですが、あと何かこれからの進行のことで皆様の方で要望とかご意見ありますか。
- それでは、以上をもちまして本日の議題は終了ということになります。

(事務局)

- 貴重なご意見ありがとうございました。
- 本日のご意見を基に修正等行ない、次回は具体的な施策についてお示しできればと思えます。
- 次回10月1日13時半からとなります。
- 本日はありがとうございました。

以上